

平成26年度

小山市水道事業会計 決算審査意見書

平成26年4月1日 から

平成27年3月31日まで

小 山 市 監 査 委 員

小監第47号  
平成27年8月12日

小山市長 大久保 寿夫 様

小山市監査委員 高 田 純 子

小山市監査委員 小 川 一 久

小山市監査委員 荒 川 美代子

平成26年度小山市公営企業会計の決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成26年度小山市水道事業会計の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

# 目 次

## 水道事業会計

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	地方公営企業会計制度の見直しにあたって	1
第 5	審査の結果	2
1	業務の概要	3
(1)	給水状況	3
(2)	施設の利用状況	4
2	予算の執行状況	4
(1)	収益的収入及び支出	4
(2)	資本的収入及び支出	5
3	営業成績	5
(1)	収益内容	6
(2)	費用内容	7
(3)	給水原価と供給単価	8
(4)	経営比率	8
4	財政状態	8
(1)	資産	8
(2)	負債・資本	8
(3)	財務比率	9
(4)	企業債	9
(5)	貯蔵品	9
5	総括的意見	10
6	資料	

## 平成26年度小山市水道事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の対象

平成26年度小山市水道事業会計決算

### 第2 審査の期間

平成27年6月9日から平成27年8月12日まで

### 第3 審査の方法

審査に付された決算書及び付属書類について次により審査を行った。

- 1 審査に付された書類が関係法令に準拠して作成されているか。
- 2 計数に誤りがないか。
- 3 会計事務が適法な手続きによって処理されているか。
- 4 収入の確保及び支出の執行は適正に行われているか。
- 5 経営は合理的に運営されているか。
- 6 財政状態はどうか。

等について調査照合を行い、審査を補足するため関係職員から説明を聴取するとともに定例監査及び例月出納検査の結果を参考とした。

### 第4 地方公営企業会計制度の見直しにあたって

平成24年4月1日付けで地方公営企業法及び同法施行令等の関係法令の改正が行われ資本制度の見直しが図られたほか、平成26年度の予決算から会計基準の見直しが適用されている。

新地方公営企業会計制度においては、現行の企業会計原則の考え方を最大限取り入れたものとし、かつ負担区分原則に基づく一般会計等負担や国庫補助金等の公的負担の状況を明らかにする必要があるという地方公営企業の特性を適切に勘案したものとする、といった基本的な考え方に基づき改正がなされている。具体的な会計基準の見直し項目については、以下のとおりである。

- 1 借入資本金制度の廃止（借入資本金を資本から負債に計上）
- 2 補助金等により取得した固定資産の償却制度等（みなし償却制度の廃止）
- 3 引当金の計上を義務化
- 4 繰延資産の廃止（事業法で個別に認められているものを除く）
- 5 たな卸資産の価額に低価法を義務付け
- 6 減損会計の導入
- 7 リース会計の導入
- 8 セグメント情報の開示
- 9 キャッシュ・フロー計算書の導入
- 10 勘定科目等の見直し

## 11 組入資本金制度の廃止（資本制度の見直しの積み残し）

これに伴い、財務諸表においても、これまで資本に計上されていたものが負債に計上されることになるため、負債が大きく増加し、反対に資本が大きく減少する。また、固定資産も減少する等の影響がある。本意見書においても、添付の資料を含めてその影響が表れている。貸借対照表上は経営が悪化したように見えるが、あくまでも数値上の表示の変化がもたらしたものであり、実際は資金面等、地方公営企業の経営実態が変化したものではない。

## 第5 審査の結果

審査に付された決算書及び付属書類は、地方公営企業関係法令及び小山市水道事業会計規程に準拠して作成されたもので、平成26年度の経営成績及び平成26年度末の財政状態を適正に表示しており、決算の計数については正確なものと認めた。

なお、水道事業の決算諸表に表示するところにより、業務の概要、予算の執行状況と経営成績及び財政状態を考察検討した結果は、次のとおりである。

(注) 意見書中、小数点第1位、千円を単位として表した数字は、原則として四捨五入としたが、端数を整理するため調整した数字もある。

## 1 業務の概要

### (1) 給水状況

本年度の計画給水人口は、前年度同様 148,000 人である。

給水人口は 146,803 人で、前年度 145,883 人と比較して 920 人(0.6%)の増加となっている。

給水戸数は 60,914 戸で、前年度 60,034 戸と比較して 880 戸(1.5%)の増加となっている。

計画給水人口に対する普及率は 99.2%で、前年度 98.6%と比較して 0.6 ポイント上昇している。

総配水量は 15,620,960 m<sup>3</sup>で、前年度 15,650,925 m<sup>3</sup>と比較して 29,965 m<sup>3</sup>(0.2%)の減少となっている。総給水量は 14,086,556 m<sup>3</sup>で、前年度 14,257,999 m<sup>3</sup>と比較して 171,443 m<sup>3</sup>(1.2%)の減少となっている。

一人一日平均給水量でみると 263ℓで、前年度 268ℓと比較して 5ℓ(1.9%)の減少となっている。

有収率は 90.2%で、前年度 91.1%と比較して 0.9 ポイント低下している。

表 1 給水状況

区 分	平成 2 6 年度	前年比	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度
計 画 給 水 人 口	人 148,000	% 100.0	人 148,000	人 148,000
給 水 人 口	人 146,803	% 100.6	人 145,883	人 141,669
給 水 戸 数	戸 60,914	% 101.5	戸 60,034	戸 57,356
普 及 率	% 99.2	% 100.6	% 98.6	% 95.7
年 間 配 水 量	m <sup>3</sup> 15,620,960	% 99.8	m <sup>3</sup> 15,650,925	m <sup>3</sup> 15,618,821
年 間 給 水 量	m <sup>3</sup> 14,086,556	% 98.8	m <sup>3</sup> 14,257,999	m <sup>3</sup> 14,126,506
一 日 平 均 給 水 量	m <sup>3</sup> 38,593	% 98.8	m <sup>3</sup> 39,063	m <sup>3</sup> 38,703
一 人 一 日 平 均 給 水 量	ℓ 263	% 98.1	ℓ 268	ℓ 273
年 間 有 収 率	% 90.2	% 99.0	% 91.1	% 90.4
全 国 一 人 一 日 平 均 給 水 量			ℓ 271	ℓ 280
全 国 年 間 有 収 率			% 84.7	% 83.5

※全国平均は、法適用企業の給水人口 10 万人以上 15 万人未満の類似団体の平均である。

## (2) 施設の利用状況

配水能力は 68,850 m<sup>3</sup>/日で、これに対する一日平均配水量は 42,797 m<sup>3</sup>である。よって施設の利用状況を示す施設利用率は 62.2%であり、前年度 62.3%と比較して 0.1 ポイント低下している。

さらに負荷率と最大稼働率をみると、一日最大配水量が 45,641 m<sup>3</sup>であることから、負荷率は 93.8%であり、前年度 92.3%と比較して 1.5 ポイント上昇している。最大稼働率は 66.3%であり、前年度 67.4%と比較して 1.1 ポイント低下している。

表 2 施設利用等分析表

区 分	26年度	25年度	24年度	全国平均 25年度
施設利用率(平均配水量/配水能力)*100	62.2%	62.3%	62.2%	61.5%
負荷率(平均配水量/最大配水量)*100	93.8%	92.3%	91.7%	87.1%
最大稼働率(最大配水量/配水能力)*100	66.3%	67.4%	67.8%	71.6%

## 2 予算の執行状況

本事業年度における予算・決算の概要は、別表 1 に示すとおりであるが、これを部門別にあげれば次のとおりである。なお、計数は消費税を含んだ額となっている。

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
予 算 額	2,926,201 千円	2,713,847 千円	2,921,200 千円
決 算 額	2,900,665 千円	2,744,952 千円	2,914,389 千円
差 引 増 減	△25,536 千円	31,105 千円	△6,811 千円
収 入 率	99.1%	101.1%	99.8%

収益的収入の決算額は 2,900,665 千円であり、予算額 2,926,201 千円に対して 99.1%の収入率で 25,536 千円の収入減となっている。これを前年度決算額 2,744,952 千円と比較すると 155,713 千円(5.7%)の増収となっている。増収の主なもの営業外収益である。

収益的支出	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
予 算 額	2,546,190 千円	2,366,274 千円	2,413,261 千円
決 算 額	2,341,067 千円	2,192,729 千円	2,250,798 千円
不 用 額	205,123 千円	173,545 千円	162,463 千円
執 行 率	91.9%	92.7%	93.3%

収益的支出の決算額は 2,341,067 千円であり、予算額 2,546,190 千円に対して 91.9%の執行率で 205,123 千円の不用額を生じている。また、前年度決算額

2,192,729千円と比較すると148,338千円(6.8%)の増加となっている。増加の主なものは、営業費用である。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入	平成26年度	平成25年度	平成24年度
予算額	128,328千円	111,164千円	113,100千円
決算額	94,515千円	106,532千円	108,673千円
差引増減	△33,813千円	△4,632千円	△4,427千円
収入率	73.7%	95.8%	96.1%

資本的収入の決算額は94,515千円であり、予算額128,328千円に対して73.7%の収入率で33,813千円の収入減となっている。これを前年度決算額106,532千円と比較すると12,017千円(11.3%)の減収となっている。減収の主なものは、企業債である。

資本的支出	平成26年度	平成25年度	平成24年度
予算額	947,319千円	938,884千円	1,075,761千円
決算額	887,746千円	854,287千円	1,010,189千円
不用額	59,573千円	84,597千円	65,572千円
執行率	93.7%	91.0%	93.9%

資本的支出の決算額は887,746千円であり、予算額947,319千円に対して93.7%の執行率で59,573千円の不用額を生じている。これを前年度決算額854,287千円と比較すると33,459千円(3.9%)の増加となっている。その要因は、建設改良費の増加によるものである。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に対して生じた不足額793,231千円は、過年度分損益勘定留保資金336,784千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額34,301千円及び減債積立金422,146千円で補填した。

## 3 営業成績

本事業年度における損益計算書は、別表2のとおりである。

本年度の総収益は2,707,529千円で、前年度2,616,262千円と比較して91,267千円(3.5%)増加している。これに対する総費用は2,183,492千円で、前年度2,084,869千円と比較して98,623千円(4.7%)の増加となり、差引524,037千円の純利益を計上している。これを前年度純利益額531,393千円と比較すると7,356千円(1.4%)の減少となっている。

表3 純利益額推移表

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
純 利 益 額	524,037 千円	531,393 千円	643,262 千円
前年度繰越利益剰余金	0 千円	0 千円	0 千円
その他未処分利益剰余金	1,842,353 千円	—	—
当年度未処分利益剰余金	2,366,390 千円	531,393 千円	643,262 千円

## (1) 収益内容

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
営 業 収 益	2,563,352 千円	2,578,462 千円	2,732,406 千円
営 業 外 収 益	144,177 千円	32,187 千円	45,388 千円
特 別 利 益	0 千円	5,613 千円	0 千円
合 計	2,707,529 千円	2,616,262 千円	2,777,794 千円

営業収益は2,563,352千円で、前年度2,578,462千円と比較して15,110千円(0.6%)の減収となっている。営業外収益は144,177千円で、前年度32,187千円と比較して111,990千円(347.9%)の増収となっている。特別利益は5,613千円(皆減)の減収となっている。

さらに、これらの内容をみると、営業収益においては、給水収益が34,041千円(1.4%)の減収、受託工事収益は5,747千円(52.2%)の増収、その他営業収益が13,184千円(7.1%)の増収となっている。営業外収益においては、受取利息が1,125千円(34.3%)の増収、他会計補助金が12千円(0.8%)の増収、雑収益が7,979千円(29.1%)の減収となっている。また、地方公営企業法の改正に伴う会計基準の見直しにより、新たに長期前受金戻入として118,832千円(皆増)を計上している。

収益力の推移は、次表のとおりである。

表4 収益力の推移表

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
営業利益 / 営業収益	22.0%	26.4%	29.1%
純利益 / 営業収益	20.4%	20.6%	23.5%

## (2) 費用内容

区 分	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度
営 業 費 用	1,999,980 千円	1,898,908 千円	1,938,365 千円
営 業 外 費 用	168,905 千円	178,909 千円	188,822 千円
特 別 損 失	14,607 千円	7,052 千円	7,345 千円
合 計	2,183,492 千円	2,084,869 千円	2,134,532 千円

営業費用は 1,999,980 千円で、前年度 1,898,908 千円と比較して 101,072 千円 (5.3%) の増加となっている。営業外費用は 168,905 千円で、前年度 178,909 千円と比較して 10,004 千円 (5.6%) の減少となっている。特別損失は 14,607 千円で、前年度 7,052 千円と比較して 7,555 千円 (107.1%) の増加となっている。

さらに、これらの内容をみると、営業費用においては、原水及び浄水費が 12,435 千円 (2.2%)、配水及び給水費が 9,732 千円 (5.8%)、受託工事費が 5,467 千円 (52.3%)、総係費が 10,561 千円 (5.0%)、減価償却費が 55,809 千円 (6.0%)、資産減耗費が 7,068 千円 (750.8%) といずれも増加となっている。

営業外費用においては、支払利息が 10,354 千円 (5.8%) の減少、雑支出が 350 千円 (207.3%) の増加となっている。

特別損失においては、過年度損益修正損について、不納欠損処分として 1,732 件・4,363 千円 (前年度 2,262 件・6,915 千円)、過年度調定の差額還付として 1 件・55 千円、法改正に伴う過年度負担分の期末勤勉手当として 10,189 千円を計上している。不納欠損の件数では前年度を 530 件、金額では 2,552 千円下回っているものの、引き続き滞納整理に努力されるよう望むものである。

総費用の用途別状況は、次表のとおりである。

表 5 用途別費用構成比表

(単位 千円・%)

区 分	平成 2 6 年度			平成 2 5 年度		平成 2 4 年度	
	金 額	前年比	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
人 件 費	181,077	105.3	8.3	171,950	8.3	192,593	9.0
支 払 利 息	168,386	94.2	7.7	178,740	8.6	188,713	8.8
減 価 償 却 費	992,437	106.0	45.5	936,628	44.9	925,963	43.4
委 託 料	315,329	97.3	14.4	323,993	15.5	342,798	16.1
動 力 費	133,661	107.0	6.1	124,970	6.0	106,194	5.0
修 繕 費	89,906	117.5	4.1	76,548	3.7	91,226	4.3
薬 品 費	52,051	82.8	2.4	62,873	3.0	60,301	2.8
受 託 工 事 費	15,924	152.3	0.7	10,457	0.5	0	0.0
そ の 他	234,721	118.1	10.8	198,710	9.5	226,744	10.6
計	2,183,492	104.7	100.0	2,084,869	100.0	2,134,532	100.0

\* 人件費＝給料＋手当＋法定福利費 平成26年度は、人件費に賞与引当金繰入額を含む。

### (3) 給水原価と供給単価

本年度の給水原価と供給単価は、別表5に示す経営分析に関する調のとおりである。

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は152円84銭、供給単価は166円60銭である。この結果平成14年度から引き続き、供給単価が給水原価を上回った。これも経費削減に努めた結果と思われる。今後も健全な運営を確保・維持するよう望むものである。

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
給水原価	152円84銭	145円00銭	150円58銭	148円49銭	155円40銭
供給単価	166円60銭	166円98銭	178円87銭	178円21銭	178円42銭
差 引	13円76銭	21円98銭	28円29銭	29円72銭	23円02銭

### (4) 経営比率

経営比率は、次表のとおりである。

表6 経営分析表

区 分	26年度	25年度	24年度	算 式
経営資本営業利益率	2.5%	3.0%	3.5%	(営業利益/経営資本)*100
経営資本回転率	0.11回	0.11回	0.12回	営業収益/経営資本

※経営資本＝資産合計－(建設仮勘定＋投資資産＋無形固定資産)

※経営資本営業利益率の標準は定期預金の利率程度、また経営資本回転率の標準は5年に1回転と言われている。

## 4 財政状態

本事業年度における貸借対照表は、別表3のとおりである。

### (1) 資産

本年度の資産総額は26,639,706千円で、この内訳は固定資産21,885,212千円及び流動資産4,754,494千円である。これを前年度末資産総額27,617,281千円と比較すると977,575千円(3.5%)の減少となっている。これは流動資産において739,302千円(18.4%)増加したものの、固定資産において1,716,877千円(7.3%)減少したためである。

固定資産の減少の主な要因は、みなし償却制度の廃止によりダム使用权と構築物の減価償却費が増加したためである。流動資産の増加の主な要因としては、現金預金738,647千円(21.1%)が増加したためである。

### (2) 負債・資本

本年度末の負債総額は10,846,850千円で、前年度末決算額310,274千円と比較すると10,536,576千円(3,395.9%)の増加となっている。この大幅な増加は、地

方公営企業法改正に伴うものである。一つは、これまで資本に計上されていた企業債借入が、負債に計上されることになったため、固定負債で 6,748,352 千円、流動負債で 551,461 千円(177.7%)増加している。もう一つは、繰延収益が 3,236,763 千円計上されたことであるが、これは、みなし償却制度廃止の影響である。

本年度末の資本総額は 15,792,856 千円で、この内訳は資本金 11,315,908 千円及び剰余金 4,476,948 千円である。これを前年度末資本総額 27,307,007 千円と比較すると 11,514,151 千円(42.2%)の減少となっている。利益剰余金が 1,944,245 千円(113.4%)増加し、資本剰余金が 5,901,492 千円(87.8%)減少しているが、これは法改正による移行処理によるものである。

当年度未処分利益剰余金は 2,366,390 千円で、これについては、資本金へ 422,145 千円の振替を行い、減債積立金に 324,037 千円、建設改良積立金に 200,000 千円積み立ての予定である。なお、処分後残高(繰越利益剰余金)は 1,420,208 千円の見込である。

### (3) 財務比率

財政状態を示す財務比率は、別表 4 の財政分析に関する調のとおりである。

### (4) 企業債

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
平成26年度	7,569,378 千円	60,000 千円	422,146 千円	7,207,232 千円
平成25年度	7,918,083 千円	80,000 千円	428,705 千円	7,569,378 千円
平成24年度	8,422,423 千円	90,000 千円	594,340 千円	7,918,083 千円

本年度の企業債借入総額は 60,000 千円であり、配水設備拡張事業に充てている。企業債の償還額は 422,146 千円で、本年度末の未償還残高は 7,207,232 千円となっている。

### (5) 貯蔵品

本年度末の貯蔵品の現在高は 30,214 千円で、前年度末現在高 29,878 千円と比較すると 336 千円(1.1%)の増加となっている。現在高の内訳を前年度と比較すると、量水器が 336 千円(3.8%)増加となっている。材料については、増減はない。

本年度の水道事業会計における決算の概要は、以上のとおりである。

## 5 総括的意見

平成26年度水道事業会計決算についての総括的意見は下記のとおりである。

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
営業収益	2,563,352千円	2,578,462千円	2,732,406千円
営業費用	1,999,980千円	1,898,908千円	1,938,365千円
営業利益	563,372千円	679,554千円	794,041千円
営業外収益	144,177千円	32,187千円	45,388千円
営業外費用	168,905千円	178,909千円	188,822千円
経常利益	538,644千円	532,832千円	650,607千円
特別利益	0千円	5,613千円	0千円
特別損失	14,607千円	7,052千円	7,345千円
当年度純利益	524,037千円	531,393千円	643,262千円

本年度の経営成績をみると、営業利益は563,372千円で、前年度と比較すると116,182千円(17.1%)減少している。減価償却費及び資産減耗費の増加が主な要因である。営業外収益は144,177千円で、前年度と比較すると111,990千円(347.9%)増加した。その主な要因は、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、補助金等により取得した固定資産の償却制度等が変更となり、長期前受金戻入という勘定科目が新設されたためである。営業外費用は168,905千円で、前年度と比較すると10,004千円(5.6%)減少した。その主な要因は企業債利息の減少である。

この結果、経常利益は538,644千円となり、前年度と比較すると5,812千円(1.1%)の増加となった。これに特別利益と特別損失を加えた当年度純利益は524,037千円で、前年度と比較すると7,356千円(1.4%)の減少となった。なお、前年度は利根川渡良瀬遊水地総合開発建設工事費精算による減価償却費の減少に伴う過年度損益修正益による特別利益が計上されたが、本年度は特別利益はなかった。特別損失は、法改正による過年度分期末勤勉手当の計上により、前年度より増加したが、不納欠損処分額は前年度より2,552千円減少している。

また、経営状況や財政状況を分析表でみると、総収支比率は124.0%で、前年度125.5%と比較すると1.5ポイント低下している。企業にとって最も重要な指標の一つである経常収支比率は124.8%で、前年度125.6%と比較すると0.8ポイント低下している。業務活動の能率を示す営業収支比率は128.4%で、前年度136.0%と比較すると7.6ポイント低下している。経営の安全性を測る自己資本構成比率は59.3%で、前年度71.5%と比較すると12.2ポイント低下している。また、短期債務に対す

る支払能力を示す流動比率は 551.7%で、前年度 1294.1%と比較すると 742.4 ポイント低下している。

今年度は経営成績や経営状況、財政状況など、前年を下回る数値もみられた。しかし、その要因は、制度改正によって指標となる値が影響を受けたことによるものと考えられ、運営は概ね健全な状況であると考えられる。

今年度においては、給水戸数、給水人口ともに増加したが、給水収益は減少した。これは、家庭や企業における節水対策が進んでいること等が要因であった。小山市は今後とも人口が増加していくことが期待されるが、このように節水に関する意識が高まっている状況で、給水収益を適切に維持できるよう、今後も取り組んでいきたい。

また、老朽化した施設や配水管の整備は安定した水の供給のためには欠かすことはできない。今後、更新が必要な施設が増えてくると予想されるが、業務に支障をきたすことのないよう、計画的に整備を進めていきたい。

結びに、本年度より適用された新地方公営企業会計制度については、みなし償却制度の廃止など、これまでとは大きく異なる会計基準が定められているが、より健全な公営企業経営のためにも、基準を遵守し適切な会計に努めていきたい。

資

料

1 予 算 決 算 対 照 表

2 水道事業会計損益計算書の  
対前年度比較表

3 水道事業会計貸借対照表の  
対前年度比較表

4 財 政 分 析 表

5 経 営 分 析 表

別表1 予算決算対照表

## 収益の収入

(単位 円・%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額			差 引 増 減	備 考(仮 受消費税及び 地方消費税)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	収 入 率		
水道事業収益	2,926,201,000	100.0	2,900,665,074	100.0	99.1	△ 25,535,926	
1 営業収益	2,788,347,000	95.3	2,756,319,900	95.0	98.9	△ 32,027,100	192,967,511
2 営業外収益	137,853,000	4.7	144,345,174	5.0	104.7	6,492,174	167,941
3 特別利益	1,000	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,000	

## 収益の支出

(単位 円・%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額			不 用 額	備 考(仮 払消費税及び 地方消費税)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	執 行 率		
水道事業費用	2,546,190,000	100.0	2,341,066,964	100.0	91.9	205,123,036	
1 営業費用	2,223,254,000	87.3	2,057,704,377	87.9	92.6	165,549,623	57,724,013
2 営業外費用	295,542,000	11.6	268,534,385	11.5	90.9	27,007,615	
3 特別損失	17,394,000	0.7	14,828,202	0.6	85.2	2,565,798	220,891
4 予備費	10,000,000	0.4	0	0.0	0.0	10,000,000	

## 資本の収入

(単位 円・%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額			差 引 増 減	備 考(仮 払消費税及び 地方消費税)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	収 入 率		
資本の収入	128,328,000	100.0	94,514,959	100.0	73.7	△ 33,813,041	
1 企業債	60,000,000	46.7	60,000,000	63.5	100.0	0	
2 出資金	27,045,000	21.1	12,475,146	13.2	46.1	△ 14,569,854	
3 負担金	41,281,000	32.2	22,039,813	23.3	53.4	△ 19,241,187	
4 補助金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,000	
5 固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,000	

## 資本の支出

(単位 円・%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額			不 用 額	備 考(仮 払消費税及び 地方消費税)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	執 行 率		
資本の支出	947,319,000	100.0	887,746,299	100.0	93.7	59,572,701	
1 建設改良費	525,172,000	55.4	465,600,586	52.4	88.7	59,571,414	34,301,023
2 企業債償還金	422,146,000	44.6	422,145,713	47.6	100.0	287	
3 国庫補助金償還金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	1,000	

別表2 水道事業会計損益計算書の対前年度比較表

(単位 円・%)

区 分		平成26年度		平成25年度		前年度対比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	比較増減	対比率
収 益	営業収益	2,563,352,389	94.7	2,578,462,124	98.6	△ 15,109,735	99.4
	給水収益	2,346,826,493	86.7	2,380,867,338	91.0	△ 34,040,845	98.6
	受託工事収益	16,750,000	0.6	11,002,500	0.4	5,747,500	152.2
	その他営業収益	199,775,896	7.4	186,592,286	7.2	13,183,610	107.1
	営業外収益	144,177,233	5.3	32,187,193	1.2	111,990,040	447.9
	受取利息	4,405,382	0.2	3,280,570	0.1	1,124,812	134.3
	他会計補助金	1,490,000	0.0	1,478,000	0.1	12,000	100.8
	長期前受金戻入	118,832,433	4.4	—	—	118,832,433	皆増
	雑収益	19,449,418	0.7	27,428,623	1.0	△ 7,979,205	70.9
	特別利益	0	0.0	5,613,265	0.2	△ 5,613,265	皆減
	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正益	0	0.0	5,613,265	0.2	△ 5,613,265	皆減
	その他特別利益	0	0.0	—	—	0	—
	収 益 合 計		2,707,529,622	100.0	2,616,262,582	100.0	91,267,040
費 用	営業費用	1,999,980,364	91.6	1,898,908,008	91.1	101,072,356	105.3
	原水及び浄水費	584,085,153	26.7	571,650,379	27.4	12,434,774	102.2
	配水及び給水費	178,887,392	8.2	169,155,431	8.1	9,731,961	105.8
	受託工事費	15,924,000	0.7	10,457,000	0.5	5,467,000	152.3
	総係費	220,636,711	10.1	210,075,496	10.1	10,561,215	105.0
	減価償却費	992,437,002	45.5	936,628,271	44.9	55,808,731	106.0
	資産減耗費	8,010,106	0.4	941,431	0.1	7,068,675	850.8
	その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
	営業外費用	168,904,932	7.7	178,908,824	8.6	△ 10,003,892	94.4
	支払利息	168,385,985	7.7	178,739,973	8.6	△ 10,353,988	94.2
	雑支出	518,947	0.0	168,851	0.0	350,096	307.3
	特別損失	14,607,311	0.7	7,052,483	0.3	7,554,828	207.1
	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正損	14,607,311	0.7	7,052,483	0.3	7,554,828	207.1
その他特別損失	0	0.0	—	—	0	—	
費 用 合 計		2,183,492,607	100.0	2,084,869,315	100.0	98,623,292	104.7
当 年 度 純 利 益		524,037,015	—	531,393,267	—	△ 7,356,252	98.6

別表3 水道事業会計貸借対照表の対前年度比較表

(単位 円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		前年度対比		
	金 額	構成比	金 額	構成比	比較増減	対比率	
資 産	固定資産	21,885,212,339	82.2	23,602,089,476	85.5	△ 1,716,877,137	92.7
	有形固定資産	18,336,441,425	68.8	18,898,009,398	68.4	△ 561,567,973	97.0
	土地	698,199,510	2.6	698,199,510	2.5	0	100.0
	建物	636,667,937	2.4	671,313,034	2.4	△ 34,645,097	94.8
	構築物	13,322,821,265	50.0	13,528,028,646	49.0	△ 205,207,381	98.5
	機械及び装置	3,453,706,576	13.0	3,773,613,701	13.7	△ 319,907,125	91.5
	車輛運搬具	819,126	0.0	1,020,242	0.0	△ 201,116	80.3
	工具器具及び備品	38,215,006	0.1	43,622,923	0.1	△ 5,407,917	87.6
	建設仮勘定	186,012,005	0.7	182,211,342	0.7	3,800,663	102.1
	無形固定資産	3,548,770,914	13.4	4,704,080,078	17.1	△ 1,155,309,164	75.4
	ダム使用権	3,533,976,844	13.3	4,688,491,878	17.0	△ 1,154,515,034	75.4
	電信電話専用施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	—
	電話加入権	793,600	0.0	793,600	0.0	0	100.0
	橋梁下施設利用権	14,000,470	0.1	14,794,600	0.1	△ 794,130	94.6
	流動資産	4,754,494,160	17.8	4,015,191,457	14.5	739,302,703	118.4
	現金預金	4,237,879,878	15.9	3,499,232,396	12.7	738,647,482	121.1
	未収金	482,890,327	1.8	482,570,936	1.7	319,391	100.1
	貯蔵品	30,213,955	0.1	29,878,125	0.1	335,830	101.1
	その他流動資産	3,510,000	0.0	3,510,000	0.0	0	100.0
資 産 合 計	26,639,706,499	100.0	27,617,280,933	100.0	△ 977,574,434	96.5	

別表3 水道事業会計貸借対照表の対前年度比較表

(単位 円・%)

区 分		平成26年度		平成25年度		前年度対比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	比較増減	対比率
負 債	固定負債	6,748,352,492	25.3	—	—	6,748,352,492	皆増
	企業債	6,748,352,492	25.3	—	—	6,748,352,492	皆増
	流動負債	861,734,801	3.2	310,273,471	1.1	551,461,330	277.7
	企業債	458,880,000	1.7	—	—	458,880,000	皆増
	未払金	387,744,804	1.5	306,083,150	1.1	81,661,654	126.7
	引当金	10,908,000	0.0	—	—	10,908,000	皆増
	その他流動負債	4,201,997	0.0	4,190,321	0.0	11,676	100.3
	繰延収益	3,236,762,545	12.2	—	—	3,236,762,545	皆増
	長期前受金	5,931,644,349	22.3	—	—	5,931,644,349	皆増
	長期前受金収益化累計額	△ 2,694,881,804	-10.1	—	—	△ 2,694,881,804	皆減
	負債合計	10,846,849,838	40.7	310,273,471	1.1	10,536,576,367	3495.9
資 本	資本金	11,315,908,383	42.5	18,872,811,442	68.3	△ 7,556,903,059	60.0
	自己資本金	11,315,908,383	42.5	11,303,433,237	40.9	12,475,146	100.1
	借入資本金	—	—	7,569,378,205	27.4	△ 7,569,378,205	皆減
	企業債	—	—	7,569,378,205	27.4	△ 7,569,378,205	皆減
	剰余金	4,476,948,278	16.8	8,434,196,020	30.6	△ 3,957,247,742	53.1
	資本剰余金	818,087,578	3.1	6,719,580,038	24.4	△ 5,901,492,460	12.2
	負担金	147,831,208	0.6	2,423,028,050	8.8	△ 2,275,196,842	6.1
	寄付金	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
	補助金	237,308,220	0.9	3,646,334,470	13.2	△ 3,409,026,250	6.5
	受贈財産評価額	432,848,150	1.6	650,117,518	2.4	△ 217,269,368	66.6
	利益剰余金	3,658,860,700	13.7	1,714,615,982	6.2	1,944,244,718	213.4
	減債積立金	352,509,575	1.3	443,262,021	1.6	△ 90,752,446	79.5
	利益積立金	238,906,662	0.9	238,906,662	0.9	0	100.0
	建設改良積立金	701,054,032	2.6	501,054,032	1.8	200,000,000	139.9
当年度未処分利益剰余金	2,366,390,431	8.9	531,393,267	1.9	1,834,997,164	445.3	
資本合計	15,792,856,661	59.3	27,307,007,462	98.9	△ 11,514,150,801	57.8	
負債・資本合計	26,639,706,499	100.0	27,617,280,933	100.0	△ 977,574,434	96.5	

別表4 財政分析表

分析項目	26年度	25年度	24年度	全国平均 25年度	算式	
自己資本構成比率	59.3%	71.5%	70.0%	59.7%	$\{(自己資本金+剰余金)/負債・資本合計\} * 100$	
固定資産対長期資本比率	97.1%	86.4%	89.0%	90.7%	$\{固定資産/(固定負債+資本合計+剰余金)\} * 100$	
流動比率	551.7%	1,294.1%	1,025.0%	1213.9%	$(流動資産/流動負債) * 100$	
総収支比率	124.0%	125.5%	130.1%	110.0%	$(総収益/総費用) * 100$	
営業収支比率	128.4%	136.0%	141.0%	116.3%	$\{(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費用)\} * 100$	
経常収支比率	124.8%	125.6%	130.6%	110.1%	$\{(営業収益+営業外収益)/(営業費用+営業外費用)\} * 100$	
企業債償還元金 対減価償却費比率	42.5%	45.8%	64.2%	58.1%	$(企業債償還元金/減価償却費) * 100$	
料金収入 に対する 比率	企業債償還元金	18.0%	18.0%	23.5%	24.4%	$(企業債償還元金/料金収入) * 100$
	企業債利息	7.2%	7.5%	7.5%	11.7%	$(企業債利息/料金収入) * 100$
	減価償却費	42.3%	39.3%	36.6%	41.9%	$(減価償却費/料金収入) * 100$
	職員給与費	7.7%	7.2%	7.6%	9.4%	$(職員給与費/料金収入) * 100$

※全国平均は、平成25年度地方公営企業決算状況調査の給水人口10万～15万人規模の類似団体の平均である。

別表5 経営分析表

分析項目	26年度	25年度	24年度	全国平均 25年度	算式	
負荷率	93.8%	92.3%	91.7%	87.1%	$(1日平均配水量 / 1日最大配水量) * 100$	
施設利用率	62.2%	62.3%	62.2%	61.5%	$(1日平均配水量 / 1日配水能力) * 100$	
最大稼働率	66.3%	67.4%	67.8%	71.6%	$(1日最大配水量 / 1日配水能力) * 100$	
配水管使用効率	17.1 m <sup>3</sup> /m	17.4 m <sup>3</sup> /m	17.5 m <sup>3</sup> /m	13.6 m <sup>3</sup> /m	年間総配水量 / 導送配水管延長	
固定資産使用効率	8.5 m <sup>3</sup> /万円	8.3 m <sup>3</sup> /万円	8.1 m <sup>3</sup> /万円	5.8 m <sup>3</sup> /万円	$(年間総配水量 / 有形固定資産) * 10,000$	
供給単価	166.60 円/m <sup>3</sup>	166.98 円/m <sup>3</sup>	178.87 円/m <sup>3</sup>	173.60 円/m <sup>3</sup>	給水収益 / 年間総有収水量	
給水原価	152.84 円/m <sup>3</sup>	145.00 円/m <sup>3</sup>	150.58 円/m <sup>3</sup>	176.82 円/m <sup>3</sup>	$\{経常費用 - (受託工事費 + 材料費及び不用品売却原価 + 附帯事業費)\} / 年間総有収水量$	
職員1人当り給水人口	7,340 人	7,678 人	6,746 人	4,904 人	現在給水人口 / 損益勘定所属職員数	
職員1人当り給水量	704,328 m <sup>3</sup>	750,421 m <sup>3</sup>	672,691 m <sup>3</sup>	484,524 m <sup>3</sup>	年間総有収水量 / 損益勘定所属職員数	
職員1人当り営業収益	127,330 千円	135,129 千円	130,115 千円	89,157 千円	$(営業収益 - 受託工事収益) / 損益勘定所属職員数$	
給水量 1 万 m <sup>3</sup> 当 り 職 員 数	損益勘定職員数	5.2 人	4.9 人	5.4 人	8 人	$\{損益勘定所属職員数 / (年間総有収水量 / 年間日数)\} * 10,000$
	原・浄水施設関係職員数	0.8 人	0.8 人	0.8 人	1 人	$\{原・浄水施設関係職員数 / (年間総有収水量 / 年間日数)\} * 10,000$
	配水施設関係職員数	2.3 人	2.3 人	2.3 人	3 人	$\{配水施設関係職員数 / (年間総有収水量 / 年間日数)\} * 10,000$

※全国平均は、平成25年度地方公営企業決算状況調査の給水人口10万～15万人規模の類似団体の平均である。